

まにわ

4

階

フ

ロ

ア

が

室

内

遊

び

場

に

7月23日から7月28日の開庁日
4階フロアが室内遊び場（キッズスペース）
として利用されました
ダンボール迷路などの遊具などが設置され
延べ446人の親子が楽しんで利用しました



議

場

が

中

高

生

の

学

習

室

に



7月30日から8月15日の開庁日
議場が中高生の学習室として
開放されました
延べ59人の利用があり
勉強に集中できると好評でした

9

令和7年9月第4回真庭市議会

MANIWA
G IKAI

9月定例会

会期9月9日~9月30日

9月定例会の会議録は令和7年12月上旬、
ホームページ及び議会事務局で閲覧できます

【主な内容】

今回の一般質問は
19人

- 議案41件を可決
- 補正予算6件を可決
- 決算12件を認定
- 請願1件を採択、陳情1件を趣旨採択
- 人権擁護委員5名を同意
- 発議1件を可決

予算は千円単位ですが、見やすくするため万円表記にし、千円を四捨五入

令和7年度9月補正予算

1億843万円を可決しました

一般会計補正後 544億3,883万円

	9月補正額	補正後予算額	対前年比
一般会計	9,078万円	341億2,613万円	7.4%減
特別会計	1,766万円	125億3,155万円	0.3%増
公営企業会計	-	77億8,115万円	1.0%減

令和7年度補正予算会計別集計表 単位:万円

会計名	9月補正額	9月補正後予算額
一般会計	9,078	3,412,613
国民健康保険特別会計	898	492,966
後期高齢者医療特別会計	482	91,129
介護保険特別会計	63	643,453
介護保険特別会計 (介護サービス事業勘定)	78	6,871
浄化槽事業特別会計	0	3,512
津黒高原観光事業特別会計	0	2,714
クリエイト菅谷事業特別会計	0	1,029
温泉事業特別会計	244	11,482
特別会計合計	1,766	1,253,155
水道事業会計	0	230,173
下水道事業会計	0	389,254
国民健康保険湯原温泉病院 事業会計	0	158,687
公営企業会計合計	0	778,115
合計	10,843	5,443,883

※表はいずれも千円を四捨五入しているため、合計に差異が生じている箇所があります

害対策施設等整備事業385万円を増額します。

文化創造事業336万6千円を増額します。

消防費では、全国瞬時警報システム（Jアラート）受信機を更新するための災

害調査研究事業969万7千円を増額します。

農林水産業費では、乳製品の有効活用を図るための調査・研究を行う農業振

興調査研究事業969万7千円を増額します。

商工費では、企業版ふるさと納税を活用し、大阪・関西万博のイベントで制作

した作品や映像を用いて、アフター万博のイベントを萩山で開催する、さとやま文

化創造事業336万6千円を増額します。

民生費及び衛生費では、物価高騰の影響を受けている医療・介護・福祉事業所及

び私立の保育施設の事業継続を支援するため、医療機関等物価高騰対策支援事

業1,437万円。介護サービス事業所等物価高騰対策支援事業2,014万7千

円。障がい福祉サービス事業所物価高騰対策支援事業727万6千円。保育施設物

一般会計 主な歳出

総務費では、男女共同参画基本計画の具体的な戦略策定のための男女共同参

物価高騰影響を受けた医療機関等へ 事業継続支援1,437万円計上

条例の改正

今回の条例の一部改正は、市内の施設使用料、利用料の見直しによるもの。また指定管理者が利用料、使用料の料金に幅を持たせることで施設の適切な管理運営とサービス向上の両立を図るため条例の所要の改正を行うものです。改正された条例は、以下の通りです。

- 真庭市高仙の里よの条例
- 真庭市交流定住センター条例
- 真庭市みらいづくりセンター条例
- 真庭市駐車場条例
- 真庭市スポーツ施設条例
- 真庭市都市公園条例
- 真庭市健康推進施設水夢条例
- 真庭市蒜山高原ライディングパーク条例
- 真庭市蒜山高原自然広場条例
- 真庭市久世エスパセンター設置条例
- 真庭市交流体験施設匠蔵条例
- 真庭市市民センター条例

- 真庭市北房なかつい陣屋条例
- 真庭市北房旧菅野邸条例
- 真庭市道の駅醍醐の里条例
- 真庭市神庭の滝自然公園条例
- 真庭市クリエイト菅谷条例
- 真庭市温泉条例
- 真庭市湯本温泉館条例
- 真庭市歴史民俗資料館条例
- 真庭市津黒高原観光施設条例
- 真庭市蒜山なごみの温泉津黒高原荘条例
- 真庭市蒜山快湯館条例
- 真庭市蒜山高原自然広場サイクリングターミナル条例
- 真庭市三木ヶ原ふるさと特産館条例
- 真庭市ひるぜんベアバレースキー場条例
- 真庭市蒜山ハーブガーデンハービル条例
- 真庭市蒜山観光文化発信拠点施設条例
- 真庭市ひまわり館条例



町並み保存地区 勝山

工事請負契約の締結

久世第二こども園(仮称)

整備工事

久世第二こども園(仮称)整備工事を一般競争入札で実施しました。契約金額は12億6,830万円

円で契約の相手方は、梶岡・三木・鳥越特定建設工事共同企業体です。

久世第二こども園(仮称)

機械設備工事

久世第二こども園(仮称)機械設備工事を

随意契約で契約しました。契約金額は3億63万円

円で契約の相手方は、梶岡・三協特定建設工事共同企業体です。

久世第二こども園(仮称)

電気設備工事

久世第二こども園(仮称)電気



久世第二こども園(仮称) 外観イメージ

請願

教職員定数改善と義務教育費国庫負担率引き上げをはかるための2026年度政府予算に係る意見書採択の請願

採択

2026年度政府予算編成において、少人数学級の検討、教職員定数改善、義務教育費国庫負担率引き上げ等を実現されるよう、要請する意見書を国の関係機関へ提出を求めるもの。

審査の結果、全会一致で採択され衆議院議長など6名あてに意見書が提出されました。

陳情

「重要伝統的建造物群保存地区」指定に向けた取り組みの推進

趣旨採択

「重要伝統的建造物群保存地区」指定に向けた取り組みを進め、併せて国の選定申出に必要な「保存対策調査」の実施を要望するもの。審査の結果、趣旨採択となりました。

決

令和6年度



算



決算審査特別委員会は、9月16日の本会議で付託された令和6年度真庭市一般会計決算の認定のほか、特別会計、企業会計、計12件を9月24日、25日に審査しました。その概要をお知らせします。

一般会計歳出決算額369億3,178万円 17億1,989万円の黒字

一般会計と特別会計の決算状況
令和6年度の一般会計及び特別会計を合わせた決算額は、歳入507億3,789万円、歳出488億6,532万円であり、差額は18億7,257万円の黒字となりました。一般会計、特別会計、企業会計決算12件はいずれも認定となりました。

一般会計歳入一覧表 (単位:万円)

款	収入済額	構成比率
市税	498,029	12.9
地方消費税交付金	112,054	2.9
地方交付税	1,502,485	38.9
分担金及び負担金	18,266	0.5
使用料及び手数料	33,521	0.9
国庫支出金	372,873	9.6
県支出金	178,605	4.6
繰入金	215,427	5.6
繰越金	203,249	5.3
諸収入	71,190	1.8
市債	494,808	12.8
その他	164,660	4.3
合計	3,865,167	100.0

一般会計歳出一覧表 (単位:万円)

款	支出済額	構成比率
議会費	26,207	0.7
総務費	463,359	12.5
民生費	839,364	22.7
衛生費	500,108	13.5
農林水産業費	281,087	7.6
商工費	81,148	2.2
土木費	318,339	8.6
消防費	142,637	3.9
教育費	408,506	11.1
災害復旧費	6,376	0.2
公債費	503,851	13.6
諸支出金	122,196	3.3
合計	3,693,178	100.0

特別会計歳出決算額 119億3,353万円 1億5,268万円の黒字

特別会計歳入一覧表 (単位:万円)

区分	歳入決算額
国民健康保険	465,860
後期高齢者医療	85,905
介護保険	630,883
介護保険(介護サービス事業助定)	5,917
浄化槽事業	4,124
津黒高原観光事業	2,833
クリエイト菅谷事業	726
温泉事業	12,374
合計	1,208,622

特別会計歳出一覧表 (単位:万円)

区分	歳出決算額
国民健康保険	463,313
後期高齢者医療	85,833
介護保険	620,429
介護保険(介護サービス事業助定)	5,715
浄化槽事業	4,064
津黒高原観光事業	2,372
クリエイト菅谷事業	726
温泉事業	10,901
合計	1,193,353

3つの企業会計

[資本収支の掲載は省略しています] (単位:万円)

国民健康保険 湯原温泉病院事業会計	事業収益	126,376
	事業費用	145,597
水道事業会計	事業収益	130,443
	事業費用	111,340
下水道事業会計	事業収益	172,757
	事業費用	167,514

市の財政状況は、経常収支比率は94.2%で、前年度に比べ0.8ポイント上昇している。

経常収支比率は、ここ数年上昇しており、財政構造の硬直化が進んでいることから、事務事業の見直しや内部管理経費の削減にさらなる努力と工夫が求められる。

当年度は、財政調整基金等からの繰入金により財源を確保しているが、物価高騰の影響による各種経費の増加により、令和7年度以降も厳しい財政状況が想定される。

将来にわたって安定的な財政運営を維持できるよう今後とも健全な行政経営と財政基盤の強化に努められたい。

代表監査委員 須田秀之氏
議会選出監査委員 福島一則

基金

(単位:万円)

区分	決算年度末 現在高
財政調整基金	849,613
減債基金	298,719
土地開発基金	40,575
未来を担う人応援基金	90,898
振興基金	380,034
情報化施設整備基金	103,282
ふるさと真庭応援基金	37,141
真庭市立学校施設整備基金	36,964
真庭市認定こども園等施設整備基金	31,820
公共施設整備等基金	1,151,445
旧遷喬専常小学校整備利活用基金	24,206
馬と人との共生基金	16,324
ゆめ学び創造基金	20,788
その他	167,281
合計	3,249,091

※表はいずれも千円を四捨五入しているため、合計に差異が生じている箇所があります

総務常任委員会

委員長 妹島 弘和 委員 黒川 愛
副委員長 田島 吉章 委員 柴田 正志
委員 緒形 尚 委員 葉廣 峰久
委員 小椋 一郎 委員 森脇 正和

本委員会は、7月3日、8月19日に開催し、各担当部局の出席を求め、調査研究を行いました。

《総合政策部》

■総合戦略の策定

総合政策課から「総合戦略の策定について」の説明がありました。総合戦略は、総合計画の実施計画としての位置づけで、第3期総合戦略の計画期間は2026年度から2029年度までの4年間です。この総合戦略に盛り込まれた事業が、国の支援制度（新しい地方経済・生活環境創生交付金等）の対象となります。

計画には、国の「デジタル田園都市国家構想総合戦略」の4つの基本目標に沿って、人口減少対策を意識した事業等を盛り込みます。また、県の「おかやま創生総合戦略」を勘案しながら、国の動向を考慮して策定に努めます。

人口減少抑制のための自然減対策、社会減対策と、人口減少社会を前提とした対策という、3つの視点

で整理してまとめていきます。

問 本間に必要な事業なのか見定めることができていますのか。

事業を絞ることも必要なのは。

答 人口減少対策については積極的に取り組んでいくべきだと考えている。絞り込みについては、効果的な事業になっているかなど見直しをしながら、きちんと推進できる事業かどうかで判断していきたい。

二次元コードをスマホ等で読み取ると閲覧できます

デジタル田園都市国家構想総合戦略



第3期おかやま創生総合戦略



新しい地方経済・生活環境創生交付金制度概要



《政策推進監兼学びの創造推進監》

■県立高等学校再編整備

学びの創造推進監付から「県立高等学校再編整備について」の説明があり、概要と県教育委員会が実施したアンケート結果が示されました。

再編後の新しい高校について、近隣市町村及び真庭市小中高校生及びその保護者に尋ねたアンケート結果報告では、子どもたちは自分のやりたいことを学べ、楽しく通える学校を望んでいるが、保護者は、通いやすく、進学・就職どちらにも対応できる、実績のある高校を望んでいることが分かりました。

問 企業や団体にもアンケートの話は出ているのか。

答 まだ出ていないが、真庭の高校の未来を考える会では、医療や色々な産業の方々が参加予定となっており、そこで意見をいただきたいと考えている。県教委の具体的な方策が出ていない状況であり、個別に幅広く意見を聞くなどして、整理して県教委へ伝えていきたい。

問 再編整備のスケジュールはどうなっているのか。

答 プロジェクトチームは今年度発足したが、いつで終わりと示されていない状況。期限を決めると、そこに合わせて結果を求めていくようになるので、まずは意見を聞いて、一定の方向性が見えた段階でスケジュールを決めていきたい。

再編整備は人口減少というネガティブなイメージがあるが、魅力ある高校にしていくというポジティブなイメージを持って、どうしたら市内外へプロモーションしていくことができるかを考えていく必要がある。



新しい高校についての地域意見交換会

文教厚生常任委員会

委員長 伊藤 義則 委員 妹尾 智之
副委員長 伊賀 基之 委員 谷本 彰良
委員 奥 侑樹 委員 苦田 智子
委員 加藤 大悟

本委員会は、7月2日、8月20日に開催し、各担当部局の出席を求め、調査研究を行いました。

《生活環境部》

■生ごみの分別収集量の状況

環境課から「生ごみの分別収集量の状況」について、説明がありました。昨年9月から「くらしの循環センター」の試運転及び、生ごみの受入を開始しました。9月は落合地区、10月から北房・勝山地区、11月から湯原・美甘地区、12月から蒜山地区の受入を順次開始しました。

その後9か月経過した今年5月の生ごみ収集量は約117トンで、本格稼働後3年の間に目標の175トンを達成するよう普及啓発に取り組むとのことでした。

問 現在の生ごみ収集量の状況をどう捉えているか。更に集めるためのインセンティブはあるのか。

答 北部では雪対策も必要ではないか。皆様の協力で、予想以上に集まっている。今後は事業系のごみ集めがポイントになる。インセンティブは必要に応じて検討する。雪対

策は事業者と協議し、必要な対策を検討する。

問 メタンガスの発生量とその利用状況はどうなっているか。

答 発生したメタンガスを利用した発電で施設内の電力使用量の32%を賄っている。当初の想定どおりに運営できており、金額に置き換えると、2千万円程度の削減効果を期待している。



～持続可能なごみ処理 生ごみ資源化事業～
大阪・関西万博「みんなて選ぶ! TEAM EXPO」の
アクティブ賞を受賞しました。

新たな挑戦! 「キッチンからバイオマス」

《湯原温泉病院》

■経営改善の取り組み

湯原温泉病院から、病院経営強化プランの目標達成に向けた具体的な取り組みについて説明がありました。

取り組み項目を①収入増加・確保、②経費削減・抑制、③人員確保・離職防止に分けて、それぞれの課題と取り組みを提示し、令和6年の実績と令和9年までの目標について、具体的数値を挙げて説明がありました。

また、経営強化プランを踏まえて、更なる経営改善に向けた新たな取り組みについて説明がありました。

問 訪問診療件数の増加、オンライン診療の導入をどのようにして具現化するのか。

答 常勤医師が1名増えた。訪問診療に対応できる体制となったので、オンライン診療は、まず特養、老健施設の患者から始める。

問 経費削減はどのように進めていくのか。

答 人件費が高くなり委託料が増えているので、人に代わる自動

精算機や清掃用ロボットの導入を検討している。

問 久世地区では年配の方が整形外科にかかる場合、津山方面に行くことが多い。湯原温泉病院で毎日診療していることを広く周知してほしい。

答 現在は病院だよりでお知らせしているが、4月からの周知が行き届いていないところがある。更に多くの方に知っていただくよう、情報提供の方法を工夫する。



経営改善に向けた組織活性化研修会

産業建設常任委員会

委員長 庄司 史郎 委員 福島 一則
副委員長 西田 文子 委員 村上 善彦
委員 小田 康文 委員 吉原 啓介
委員 長尾 修

本委員会は、7月4日、8月21日に開催し、各担当部局の出席を求め、調査研究を行いました。

《産業観光部》

■くらしの循環センター(バイオ液肥濃縮施設関係)の稼働状況

農業振興課から、くらしの循環センター(バイオ液肥濃縮施設関係)の稼働状況について説明がありました。現在、バイオ液肥濃縮施設では、生ごみ資源化施設よりメタン発酵消化液を一日に約20トンの受入れをしています。施設で濃縮をしたもの(バイオ液肥)が一日に約1.8トンでき、窒素濃度は0.09%、目標は0.6%です。また、バイオ液肥をさらに濃縮した濃縮バイオ液肥が一日に0.4トンでき、窒素濃度は0.65%、目標は2%です。濃度は2か月に一度外部の検査事業者に出し、施設内でも定期的に成分を計っています。

濃縮バイオ液肥の散布の状況は、令和7年の水稲の元肥とし、濃縮バイオ液肥を散布しました。散布面積は約3.4haで、散布方法はドローンによ

る散布です。

バイオ液肥スタンドの設置は、以前よりあったバイオ液肥スタンドに新たに2か所加えて、今現在11か所です。公共施設が8か所、地域内に3か所、戸別のバイオ液肥タンクが9か所あります。

問 バイオ液肥、濃縮バイオ液肥の窒素濃度が低い理由はどのようなに分析しているか。

答 窒素濃度は生ごみ由来のものが多く、生ごみの搬入量、比率が高まることで、窒素濃度が高まると考えている。



くらしの循環センター 赤野

■真庭市有林を核とした林業振興の取り組みに関する協定

林業・バイオマス産業課から、真庭市有林を核とした林業振興の取り組みに関する協定について、説明がありました。

市有林を核とした森林管理体制は、当初想定していた組織体制の構築や運営に課題が多いことから、実行可能な手法として、真庭市内で森林経営を行って、民間事業者との協業による管理体制について検討を進めてきました。

この度、管理体制の構築に向けた協定を締結することになり、9月2日、市役所にて市長と相手方の服部興業株式会社代表取締役社長とで協定書に署名しました。

この協定は、同社との協業により、市有林の計画的な保育管理やコスト削減等の実証を通じ、林業を取り巻く様々な課題の改善や解決に繋げ、その成果を地域へ波及させ、



真庭市有林を核とした林業振興の取り組みに関する協定 締結式

地域林業の振興に資することを目的にしています。

問 林業に携わる企業はほかにもあると思うが、何故この企業に特定されたのか。色々考えられた結果、この企業になったのか。

答 自らの社有林を持ち、森林経営計画を策定し、それを管理運営している会社は、唯一服部興業だけであり、林業現場に精通し、長年の経営ノウハウを有している。行政が不足している部分を補ってもらいながら、より効率的な生産性の高い林業をやっていくことが可能であるということで、協議をすすめてきた。

一般質問

9月定例会の議事録は
12月上旬から閲覧できます
・二次元コードをスマホ等で読み取ると、一般
質問が視聴できます。
・一般質問の記事は、個人質問は800字以内で、
質問した議員本人がまとめています。

加藤 大悟

問



使用許諾が必要かど
うか周知徹底

ICT時代、世の中に著作
物は無数に存在するが、その
中で著作権のあるもの、ネッ
ト上で無料と表記されたも
のもある。

しかし、使用する場合、無
料であっても、著作権があ
ればその使用許諾条件を守
り、使用することが求められ
る。キャラクター1つ使用し
ても、著作権があるものを無



太田昇市長



三ツ宗宏教育長

断で使用すれ
ば、多額の損
害賠償金を請
求されること
がある。
最近、真庭
市の市営施設
で前記のよう

答 太田市長

な事例が発生し、賠
償金の支払いが発生
した。現在の真庭市
のキャラクターを含
めて著作権物等の利
用状況は適切に行わ
れているかどうか再
点検し、今後の対策
を考える必要がある
と思うが、どうか。

日々の業務において資料作
成の際には、自らが使用する
イラストなどが著作権を有す
るものであるかどうか、また
有料か無料か、必要な使用許
諾が必要かどうか、改めて確
認するよう本件を機に周知
徹底し、また研修会もやって
いる。

問

まにあぷりにAーコ
ンシエルジュ



キャラクター例 まにあぞうファミリー

第3次真庭市総合
計画の中で「新たな
社会『Society
5.0』」が掲げられてい
る。人間中心の社会
という価値観を基に
サイバー空間を活用
して社会制度などを
検討し、実際の社会
空間に反映させる取り組み
が求められる。Aーを活用す
ることで、365日対応窓口など
市民サービス向上、職員への
負担軽減、多言語対応など
が可能となる。現在と今後
のAー活用について尋ねる。

答 太田市長

今年度はスマート農業での
施肥等の最適作業を予測す
る栽培実証や、まにあぷりに
AIコンシエルジュ機能を追加
して活用を広げていく。コス
ト削減、業務効率化などにつ
ながるよう国の指針を踏まえ
ながら、活用する。

政務活動費を公表 執行率63%

政務活動費は、地方自治法に基づき「真庭市議会政務活動費交付条例」で定められた議員の調査研究、その他の活動に費やすため必要な経費として交付されます。月額3万円を年度当

初に一括交付し、残余がある場合は返還することになっています。真庭市議会では、1円以上のすべての領収書の提出を求めており、精算内容を議会ホームページに公開しています。



政務活動費
のページ

令和6年度政務活動費交付状況一覧(令和6年4月から令和7年3月分)(五十音順)

議員氏名	交付額	精算額	返還額	議員氏名	交付額	精算額	返還額
浅野 和昭	360,000	360,000	0	柴田 正志	360,000	360,000	0
伊賀 基之	360,000	267,225	92,775	庄司 史郎	360,000	157,271	202,729
伊藤 義則	360,000	360,000	0	妹島 弘和	360,000	360,000	0
入澤 廣成	360,000	17,820	342,180	妹尾 智之	360,000	175,715	184,285
岩本 壯八	360,000	36,533	323,467	長尾 修	360,000	17,820	342,180
氏平 篤正	360,000	174,051	185,949	中尾 哲雄	360,000	123,839	236,161
大月 説子	360,000	254,064	105,936	西田 文子	360,000	223,177	136,823
緒形 尚	360,000	226,729	133,271	福島 一則	360,000	360,000	0
小田 康文	360,000	63,265	296,735	森田 敏久	360,000	226,710	133,290
加藤 大悟	0	0	0	森脇 正和	360,000	178,851	181,149
黒川 愛	360,000	360,000	0	吉原 啓介	360,000	322,153	37,847
古南 源二	360,000	360,000	0	合 計	7,920,000	4,985,223	2,934,777

妹尾 智之

問



防災対策と避難所の充実

久世地区の避難所に久世体育館があったが、解体され、避難場所がなくなった。久世体育館が避難場所になっていた市民の方はどこに避難したらよいのか、対象の市民への新たな避難場所と周知はどうなっているのか。

答 太田市長

久世体育館を解体した後、避難場所について、「広報真庭」ホームページ、M-I-Tでお知らせしているが、改めて自治会への回覧文書の配布とか、もう少し周知していく。

答 今石危機管理監

周知については、10月の広報紙の配布の際に自治会長宛ての回覧文書を入れていく。

問

給水スポットの増設を

環境意識の高まりなどを



給水スポット 中央図書館

受け、具体的な取り組みの一つでもあるマイボトルを使用することにより、プラスチックごみを出さず、それらを処理する際に発生するCO2が削減されることで地球環境の保全にもつながるマイボトルの普及に向けた給水スポットの設置が広がっている。現在、真庭市の公共施設で給水スポットを設置しているのは、市役所本庁舎、落合振興局、湯原振興局、中央図書館、GREENable HIRUZENの5か所と聞いている。市民サービスの向上を図るため、給水スポットの設置について今後関係機関と協議しながら増設してはいかか。振興局や市民の集まる施設に設置してはと思うが、市長の見解を伺う。

答 太田市長

市内53か所の民間事業所

でマイボトルへ無料の水の提供をいただけることになっている。

給水スポットを周知して、併せて利用促進も必要なときに使ってもらえるように訴えていく。

答 金谷生活環境部長

今振興局で設置していないところに設置することを検討していく。

村上 善彦

問



河道内整備計画と河川の現状

8月3日の久世地区での河川清掃で、地域の人たちは川のゴミ拾いに集まった。しかし、川には葦や草や竹などが生い茂り、とても川に近づく状態ではなかった。

県に河川整備をお願いしてもいつになるか分からない中で、どんな改善策があるのか伺いたい。

答 太田市長

岡山県では河道内整備計画に基づいて堆積土や支障木等の撤去作業を河川の流下機能を阻害する度合いが高い箇所から順番に実施しているとされているが、現状は清掃を住民がすることができない箇所がある。法律上の役割を国や県が果たした上で、地域が景観のために頑張ろうとすればできるような状態にしてくれと強く働きかけていく。

問

国民の善意に頼る制度の限界

岡山県で誕生した済世顧問制度が始まりとされる民



竹も生い茂った小谷川 久世

生委員制度は、大阪府方面委員制度を経て、全国に普及し民生委員令の公布により民生委員に改められた。今日、住民の高齢化と人口減少で民生委員の選出が難しくなっている。制度の趣旨を考慮しつつ多様な支援体制がとれないか、伺いたい。

答 太田市長

今は65歳ではなくて元気な人は70歳くらいまで働いている。そうすると、70歳を超えてから民生・児童委員をするというのはしんどいと思われる。そういうことでも成り手がいない。民生・児童委員だけではなく、国民の善意だけに頼るような制度に限界が来ている。一朝一夕にはいかないが、どうしていくのか考えていかなければならない。

葉廣 峰久

問



耕作放棄地

現在、市内各地で耕作放

棄地が増加傾向にあり、多くの農家が耕作できない農地の取り扱いに大変頭を悩ませている。相続に伴う諸事情、また経済負担等からやむなく権利を放棄する方も見受けられる。耕作放棄地の問題をこのまま放置し続けることは、将来農業従事者や地域住民、行政により深刻かつ複雑な課題を先送



耕作放棄地 鹿田

りすることになる。このような状況をふまえ、権利者が不明である耕作放棄地を市としてどのように解決していく考えか伺う。

答 太田市長

真庭版の農業支援サービス体、農業の地域商社の役割を持つとともに農家を支援する機能を持った会社をつくっていくことを報告している。

問

鳥獣害対策

中倉を含む日野上全体及び千里地区においては、あり

とあらゆる対策を試みてきたが、有害鳥獣被害が依然として絶えない状況である。農家の方々は耕作意欲が風前のともしびと口々に訴えている。①市として有害鳥獣対策の担い手不足と被害拡大が深刻化している状況をどのように把握、認識しているか。②市役所に専任の駆除班を設置し、計画的かつ機動的に有害鳥獣駆除を行う体制を整える考

えはあるか。③若年層や兼業農家など新規担い手が銃砲免許取得や有害鳥獣駆除活動に参入しやすくなる支援を検討してはどうか。

答 太田市長

①猟友会が協力的である。若い人が今、入ってもらえるような光が見えている面もある。②猟友会と連携して対策に取り組んでいく。③若年層の農業者が免許取得して猟友会に入って、駆除員として活躍している。免許に係る免許取得の支援をしている。

緒形 尚

問



あらゆる手段を使って

若年層の都市部への流出や出生数の減少といった課題は依然として深刻で、特に20代、30代の定住促進と地域コミュニティへの参加をどう促すかが今後の持続可能なまちづくりに必要なテーマとなっている。

今後、地域の活力を維持するためには、単なる移住支援

にとどまらず、定住者が地域に根づき、生活の基盤を築ける仕組みが求められている。そこで注目したいのが「結婚+地方移住=移住婚」という新しい視点の取り組みである。真庭市ならではの、人と人がつながる移住の形を築く移住婚の取り組みを検討するべきと考えるが、市長に伺う。



デジタルでつながるご縁、婚活支援の新たなアプローチ

答 太田市長

財政的な、問題もあるが、あらゆる手段を使って人口減少に対する抑制対策をする。出生数もできるだけ減らしたくない。その観点でやってい

く。今後、情報もいただき移住婚を積極的に進める。

問

今ある資源を生かすことを大事に

児童が安心して学び、自己肯定感を育むための特別な空間であるから、教室の物理的な環境整備は極めて重要である。例えば教室の配置や動線、遮音性、照明、視覚的刺激への配慮、教材や家具の選定など、細部にわたる工夫が求められる、児童の特性に応じた柔軟な空間づくりや他教室との兼ね合いを考慮した設計も必要となる。今後の環境整備をどのように考えているのか、教育長に伺う。

答 三ツ教育長

真庭市の実情に沿った環境整備を行っている。個別のニーズに比較的応えやすい小規模の少人数の学級、通常学級で共に学ぶことを基本にし、個別のニーズに応える通級指導教室、これは可能な限り分散で支援にアクセスしやすい環境づくりが必要である

庄司 史郎

問



見込みと乖離の施設の現状認識は

蒜山地域振興計画を策定し、蒜山地域及び真庭市全体への経済波及効果をもたらすよう観光振興に取り組んできていると理解している。

しかし、グリーンナブル蒜山の年間経費は、3,000万円を超え、市がかなりの額を負担している。当初の想定見込みと大きく乖離している施設の現状をどのように認識しているか。

答 太田市長



GREENable HIRUZEN 風の葉

北町公園体育館建設は十分な検討を

問

年間3,000万円の経費を支出していることから、当初の計画との乖離があるという指摘については承知している。グリーンナブル蒜山については、令和6年度の売上高、使用料・入場料収入が3,600万円となっており、ミュージアムに係る赤字部分を加えても直接的な経済効果が市の支出より約700万円上回っている。

真庭の地域価値を将来に向けてどれだけ創っていくか、真庭にはもつと文化的な価値が要る。そういうものをもつともつと創っていき

建設しようとしている

体育館について、体育館機能は久世校地の体育館を使用し、それを除いた複合施設を建設するということは、全く考える余地は持ち得ないか。

住宅地を通るアクセスは決して良いとは言えない。駐車場も十分確保でき

答 太田市長

るのか、人口減少に伴うスポーツ人口の減少、合併により同様の多くの公共施設を有する真庭市として、施設の適正化を図る必要などを考慮すると、もつと慎重に検討する必要がある。

現公園内に体育館機能を持ちつつ、避難施設としての役割や子育て支援、自然との触れ合いといった多様な機能を備えた複合施設として整備する方針であり、これに

更はない。

吉原 啓介

問



JR西日本株取得の総括

JR西日本株式取得から1年が経過し、政策目的の株式取得が市にとってどのような効果をもたらしたのか、取得初年度の総括を伺う。

答 太田市長

昨年のJR西日本株式取得は、全国的な注目を集め

た。地域鉄道の維持存続を社会全体で議論すべきテーマとして提起した意義は大きかったと思っている。

株式取得によりこれまで以上にJRとの意見交換の場が持ちやすくなり、姫新線の利用促進や利便性向上に向けた要望をより責任ある株主の立場から伝えることができるようになった。

株主優待券は、関西万博や広島平和学習プログラムへの小学生訪問を支援する等に活用している。株主配当金は、今後は駅舎等の環境整備等、JRの利用に関する投資として活かす方法も検討していきたいと考えている。

問

長距離徒歩通学のリスク

真庭の小学生の通学距離は長い。猛暑による熱中症、落雷やゲリラ豪雨、また1人で歩く時間が長くなればその分、事故や犯罪に巻き込まれるリスクも高くなる。



逃げ場もない長い通学路 一色

答 三ツ教育長

子育て支援強化とその環境づくりを目指す真庭市として、この状況をどう考えるか、どういった対策を講じるか、そもそも対策を講じる必要があるのか。

通学の距離が長くなっているというのは間違いない。子どもの安全確保は学校、家庭、地域が一体となって取り組むべき課題だと思っている。困難な状況に直面した際に、自分自身で考えて行動する。子どもにできるのは、周囲に助けを求めようということ。大人に助けを求めようという話を学校では繰り返し指導をしている。

今後もうした安全指導と各種団体との連携ということを軸に、子どもの安全を守っていきたい。

伊賀 基之

問



給食従事者の暑さ対策を進めるべき

本年7月の気温は異常な暑さになっている。給食調理場は高温多湿になる。7月の記録では、何日も30℃を超えている調理場も幾つかある。①どのような熱中症対策を行ったか。エアコンやスポットクーラーの増設は。②厚労省はWGBT値（暑さ指数）を推奨しているが、活用したか。③通気性のある作業着に変更する考えはあるか。

答 太田市長

①空調設備の増設等の必要があれば検討する。②今後、客観的に判断できる暑さ



給食共同調理場

指数計を導入し、より適切な管理をする。③高温での作業環境向け素材の作業着、キャップの導入を進める。

答 浅野教育次長

①空調設備は、効きの悪い所があることも聞いている。現場の声を聞き対応は行う。

問

給食一食当たり補助額の引き上げを

物価高騰は激しく、現在も猛暑インフレといわれる。この物価高騰は今後も続くと考えられる。ある調理場は1学期72回給食を実施し、牛肉が出たのは4回で、カレーもすべて鶏肉である。栄養士の苦心が想像できる。安全安心で楽しい給食のため、補助額を増やし一食当たりの単価の引き上げが必要ではないか。

答 三ツ教育長

今後の物価動向を注視しながら、給食費の改定を検討する。保護者負担の在り方についても、併せて検討する。

問

集会所の照明のLED化に補助金を

令和9年末までに蛍光灯の製造は廃止される。ところが、地域の集会所のLED化は進んでいない。自治会の戸数減少で、集会所の維持に苦心している。防犯灯と同じような補助金制度が必要ではないか。

答 太田市長

省エネ化を真庭市全体で進める。地域の防犯灯の支援のような形が取れないか検討する。

柴田 正志

問



地域のシンボルツリーが危険木に

①この夏、指定文化財である観音堂の大イチョウから直径約50cmの枝が落下し、近隣民家の屋根を損傷した。真庭市指定の天然記念物については、文化財保護法に基づき適切な管理と修復を促すために毀損届の提出義務がある。損傷後の修復、安

全対策に対しては市としてどのような対応をしているのか伺う。

②指定文化財への補助制度はあるが、地域のシンボルでもある樹木が危険木となった場合は現状では安全管理に関わる費用に対する補助制度は存在せず、地域住民や所有者に大きな負担がかかってくる。地域住民による自主管理が限界に近づいている現状を踏まえると地域資源としての価値を守るため、今後の安全管理に対する支援として新たな補助制度の創設、また既存制度の対象拡大等ができないものか市長の見解を伺う。

答 太田市長

③地域資源を守っていくため登録文化財制度の活用促進も必要ではないか。

②原則的に個人団体が持っているものには、それを完全に管理する義務がある。危険性があるから行政が入っていきけるか行くべきなのか議論がある。公益性が必要だ。令和3年度に「真庭市家屋等被害対策大径広葉樹伐採支援制度」を作っている。ここで広

観音堂の大イチョウ 後谷



葉樹を針葉樹まで含めることはやろうと思う。

振興局振興事業に該当するには危険性の観点でなく、観光的な要素を持っているところの景観整備の点から住民運動に協力することはあると思う。ケース・バイ・ケースである。

答 三ツ教育長

①市では文化財の補助制度を設けて、修復や保存のための費用の一部補助をしている。

落下した枝や周辺被害修復など樹木以外の措置は原則として所有者の対応となる。

答 浅野教育次長

③市には文化的な価値を持つ資源はたくさんある。非常に有意義と思う。

田島 吉章

問

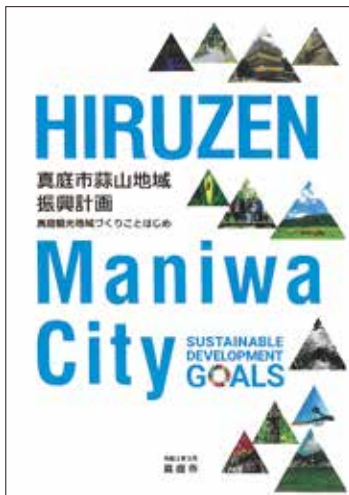


地域振興計画の更新

地域振興計画は、地域別の振興方針を示す唯一の計画であるが、策定から5年が経過し、更新が必要な状況にある。更新の見通し、観光地域づくりを引き続き主要テーマとするか否か、計画の適切な管理方法、住民意見を取り入れる仕組み、第2世代交付金との連動、総合計画・戦略の一部として集約管理する妥当性について問う。

答 太田市長

観光を中心に振興局の自由度を尊重して作った。幅広い分野になっておらず、ばらつきがある。振興計画が全部



地域振興計画

を網羅するという見方にならないようお願いしたいが、見直しを進めている観光戦略とアクションプラン、総合戦略も意識しつつ見直しをしていきたい。地域住民の意見も尊重したものとしていきたい。

問

覚書と情報公社の今後

8月12日締結「地域連携によるデジタル活用推進に関する覚書」の真意と意義を問う。情報公社の構造上の問題点と標準化・ガバメントクラウド移行による役割縮小、インパクトと将来性への懸念、新たに立ち上げる検討組織の構成及び議題、関係を切ることも視野に入れた事業の進め方について問う。

答 太田市長

標準業務の主要なものが抜け落ちる。公社の中身を変えていかないと駄目。覚書を締結し、情報面でも中央集権にせず、地域の情報化を地域

の人材で進めるという新たな決意でDX化を進めていく。標準化で抜け落ちる部分への対応など果たす役割はあると思う。

答 伊藤副市長

地域連携によるDX推進の具体化実現の議論を進める。

答 木村総合政策部長

公社の収入は半分以上がなくなる見込み。プロジェクトチームでは、民間事業者も加え、今後の公社のあり方を議論する場を設ける。

黒川 愛

問



介護人材の確保・定着へ

人手不足、訪問介護報酬の引下げ、介護は今深刻な課題。現場で必要な介護職員初任者研修（旧ホームヘルパー12級）は真庭市で受講できない。2年に1回でも受講できるように。外国人材受入れの取り組みは。やさしい日本語教室

や、毎日オープンでなくても、国際交流センターなど、地域で働き続けられる環境整備を。

答 太田市長

研修会が県北で実施されていないということで、県と協議し、強力で要請する。市内事業所へ外国人材の受入れが拡大してきている。今後とも、人材確保に向けて一緒になって努力していく。外国人の方が一人の真庭市民として暮らしやすく、仕事の面以外でも良い環境になるよう、部局横断的マトリックス会議を設置する。

問

相談しやすい環境づくりを

私たちは社会的に弱い立場にいる方々の声を積極的に関わりたい。発達障害支援センター設立から3年、相談窓口をつくる段階から、相談体制の充実が課題。職員は本心に頑張っているが、センターに行くのをやめた方や一度つらい思いをした方もおり、そのギャッ



今年度、勝山小学校に通級教室が開設

プがある。専門職不足、特に精神保健福祉士や発達発育の専門家の確保が必要。就業相談は津山へ行かざるを得ない。障がい者就業支援市内でできる体制を。

通級指導は途中入級も可能だが、真庭市では実施されていない。学ぶ環境の充実を。

答 太田市長

決して今に満足しているわけではない。専門的な職種関係の充実を図る努力はしていく。障がい者福祉施策の中で障がい者の就労は本当に大事。頑張っている。県にももっと要望していく。

答 三ツ教育長

現場の声を聞きながら、環境整備を進めていく。（途中入級は）制度上は可能、必要があれば実施していく。

小椋 一郎



真庭市へ市政系ファンド創設を

我が党は日本版ソブリン・ウエルス・ファンド創出検討委員会を設置し政府系ファンド創設議論を開始した。

政府系ファンドとは、政府や政府系機関が将来の世代に向けた資金の確保などを目的に公的資産を運用するファンド。アジアや中東、北

は石油、ガスといった天然資源や中央銀行の外貨準備高。そのため、原油価格の高騰に伴い巨額の収入を得た

中東国や貿易黒字の拡大で外貨準備高が大きく増えた中国など、国家の資産を運用する母体として設立するケースが目立つというもの。

現在、真庭市は消滅可能性都市に含まれており、人口減少により税収の増加は望めない。そこで財源が無いのであれば生み出せばよいということ、10年後20年後の真庭市の未来のために、全国に先駆けて市政系ファ

新たな財源をつくり出す 政府系ファンドを創設



国の資産を国民のために運用し、
得られた利益を財源に政策を実行します

市政系ファンドのイメージ図

ンド創設へ向けて調査研究を開始するべきではないか。

答 太田市長

税収50億の真庭として、一般会計だけで、350億円とか340億円という規模でやらざるを得ない。そういう意味では、一般財源の税収外収入が本当に欲しい。ふるさと

納税も、もうちょっと頑張りたい。いい提案だが、やはり国と構造が違うということが悲しいところ。

地方自治体の場合、地方自治法に株式の言葉すらなく基金については安全に慎重にやるのが前提である。住民訴訟で市が破産した例もあり、慎重にならざるを得ない。株式取得には何の制約もないので、議会の皆さんの御理解もいただきながら、1円でも税外収入が増える努力を、市民の財産をいかに生かすか考えていきたい。

森脇 正和



公共施設予約のDX 化の推進

現在、多くの公共施設の予約は、まず使用したい施設に電話をかけ予約したい日時が空いているか確認し予約をする。もしくは、その施設に出向き予約状況を確認して予約をする。電話で予約した場合でも、施設使用許可申請書を真庭市ホームページ

ジでダウンロードして記入し提出するか施設に出向き申請書を記入しなければいけない。申請書には押印欄もありハンコも持っていないかなければならないケースもある。

予約確認はホームページまたはアプリで確認でき、使用許可申請書もダウンロードした後に必要事項を入力しその施設にメール送信すれば予約完了、予約状況カレンダーに即時反映される。押印も廃止する。市役所に行かなくても手続きが完了することを目指している真庭市においてこのような手続きができるようになる考えがあるか。

答 太田市長

本当にショック、申し訳ない。安全性や、きちんとできるというのが大前提であるが、デジタル化、市役所に来なくていい、そういうことを目指してやっていくと号令をかけているのに今のような状態があること自体、この質問を受けてショックを受けている。職員、管理を委託しているところも含めて早急に状況を調べ、できることからどこま



真庭市公共施設予約システム 真庭市ホームページより

で手続きがデジタル化できるか徹底してやっていく。とはいえ職員、関係者は努力して施設予約システムが未導入施設についてインターネットで空き状況の確認から予約ができる仕組みづくりと、使用許可申請書についても電子申請ができるように準備を進めていて、年度内をめどに順次運用を開始することを行っていく。押印は廃止したが、前の用紙で印を押すところがあるかもしれない。すぐやる。

妹島 弘和

問



**赤字の指定管理施設、
どうするのか**

①真庭市が出資する株式会社アストピア蒜山が管理をする蒜山ヒルズ及び自然牧場公園の事業報告概要書には驚愕した。令和6年度の赤字が約1,196万円、5年度は約1,641万円であったからである。この状況を市はどう考えているか。

また、観光・宿泊目的の指定管理施設で、特に市が指定管理料を支出している施設の集約化、民営化等の検討はなされているか。

②アストピア蒜山は真庭市が99.8%出資している会社である。令和6年度3月末の財務状況は債務超過の状態。そのうえ、今回の新事業で毎年約1,000万円の返済が生じるが、どうするつもりか。

答 太田市長

①ホテルについては修繕をし、県から土地を買って売上



蒜山ヒルズ 蒜山富山根

答 伊藤副市長

②アストピアの問題は真庭市として2つの側面から取り

げを伸ばそうとか、自主事業もやってきたが、令和6年度ホテルの稼働率が4割。損益分岐点からいって失格である。経営が成り立たない施設は廃止も含めて検討する。

観光・宿泊目的の施設の集約化、民営化については、収益目的を前提とした施設は廃止とか、民間移譲とか検討していく。

合併以前からの施設がいくつかあるが、廃止も含めた集約化の検討を進めいく。

問



小田 康文

ヤングケアラーの事例は無い

ヤングケアラーについて現在に至るまで議会に対して何ら一切の報告もない状況が続いている。実態把握はできているか。支援体制は機能し、充実しているか。

答 太田市長

ヤングケアラーになるとい



無料で使用している豊栄コミュニティセンター 豊栄

問

勝山は非常に難しい

うようなリスクのある家庭への継続的な見守り支援を行っている例は年間1件から5件程度ある。教育委員会、学校・こども園、民生委員の主任児童委員、県の児童相談所、警察署等の16の機関で構成している真庭市要保護児童対策地域協議会の中で取り組んでいる。

市の公表した公共施設力ルテによると目木勤労者研修センターを始めとする14のコミュニティセンターは、市が直接管理し、施設利用料は無料である。

豊栄コミュニティセンター

答 太田市長

では施設利用者1人当たり3,931円を市が負担し無償で施設を利用して頂いている計算になる。10年前に市内各地にある集会施設は全て地元払い下げられ、施設を維持するために地域が負担して水道光熱費や損害保険料の支払い、エアコン等の備品の購入をしている。地域活動を実施する拠点施設を利用するための住民負担が、住む地域によって著しく異なり、10年間にわたり不公平がそのまま残っているが、是正する気はないか。

答 行安総務部長

来年度から個別施設計画で個別に施設をどうしていくのか具体的検討を始めていきたい。でも、勝山は非常に難しい。

今年早めに個別施設計画の中で機能分類別再配置の方針や個別施設の在り方、方向性の検討を進めていく。真庭市の人口、財政規模に合ったふさわしい公共施設の在り方全体を見直していく中で取り組んでいく。

伊藤 義則

問



湯原温泉病院の経営と地域医療連携

病院を取り巻く環境は厳しく、2024年度の湯原温泉病院の経常利益が約2億円の赤字であった。大規模



湯原温泉病院 下湯原

の急性期病院がない真庭圏域で24時間救急医療を担いながら、地域包括ケア病床と療養病床を持ち地域住民への医療提供の役割を担っている。医療は県の管轄であるが、設置者の真庭市に下記を問う。①現在の経常利益をどう捉えているのか。②小規模急性期+地域包括ケア+療養のスタイルを継続

するのか。③国が進めている「地域医療構想」は真庭圏域でどう進捗しているか。

答 太田市長

①②地域の医療と経営をどうするのか、非常に厳しい話だ。まずは総務省の経営財務マネジメント強化事業を入れた。8月から、地域包括ケア病床を入院料の高い地域包括医療病床に変えて収益増に取り組んでいる。市も全力を上

げて経営改善に取り組む。

③県平均の医療水準の半分しか県北の医療水準がない。県の責任で、その改善をおこなうべきだ。今後は発生する地域需要と供給する医療体制から想定される課題を、2040年に向けた地域医療構想として県が事務局となり調整会議で検討することになっている。プライマリーの医療については地域でちゃんと受けられることをしないと、助かる命が助からない。基本的な権問題である。議会も動いてもらいたい。

苦田 智子

問



まにこいんからまにあぷりへ

まにこいんのユーザー数は、令和7年8月14日時点で、約2万6千ユーザーとなり、人口の64.8%となった。今回、「祝2万5千ユーザー突破・くらし応援キャンペーン」が8月1日から実施されている。ここからユーザーや

加盟店を増やす事はなかなか難しいと思うが、流通量を増やす意味においては有効と思う。今後このような還元キャンペーンを節目、節目で開催するのか、また、ゆうちょや、JAとの連携について、その後の動向を伺いたい。

答 太田市長

まにこいんは運用開始から2年9か月がたち、キャンペーンについては、運用開始時、機能追加時、物価高騰対策など、それぞれの状況に応じて、地域内経済循環の活性化に努めてきた。

また地域通貨以外にも、地域づくり、地域課題解決のための市民に身近なツールとしての機能充実に努め、言い方もまにあぷりということで、マルチ機能を持ったものになっている。これで市税も払え、まにわくん等にも乗れ、子育てを含め、色々な情報が伝わる。今後、双方向性になってきたい。しかし、するのにもお金がかかるので、財源の確保、費用対効果等も考えながら、そして社会動向も含めて判断する。

ゆうちょ、JAとの連携で、口座から直接チャージが可能となるのが一番簡単であるから、年度内の実現をめどに、ゆうちょ銀行、津山信用金庫との調整を進めている。JAとの連携は、将来的にはできればいいと思っている。

答 木村総合政策部長

マイナンバーとの連携については、AIコンシェルジュ等では、まにあぷりの中に搭載をしていく予定。直接タイムリーにいろいろな情報を届ける事ができる機能も備えていき、メリットを感じてもらえるように周知を図っていききたい。



スーパーアプリ「まにあぷり」

奥 侑樹

問



多文化共生社会推進に向けて

排外主義的な言説が広がっている。多文化共生へのメッセージを打ち出す必要がある。

答 太田市長

一人の人間として、首長として憂慮している。外国人は日本人と同じ生活者で、地域住民で、税金も同じように負担している。多様な文化や価値観を認め合う共生社会を願って取り組みを進める。

問

真庭市ゆめ学び創造基金の評価

有意義なスキームである。現時点での手応えと今後の展開は。

答 太田市長

県立高校は岡山県、県の教育委員会が責任を持って運営するべきだ。

答 三ツ教育長

手応えの1つ目は生徒、保護者の充実感の向上、2つ目は高校と市との話がしやすい関係性の構築、3つ目は地域内外の資源との接続である。顔の見える人間関係を基に協働する取り組みが少しずつ生まれてきている。その効果的な広報が今後の課題だ。

問

ポケットパーク事業の現状と評価

2023年以降、整備実績がない。現状の評価は。真庭市都市計画マスタープランではポケットパークの整備がうたわれ、人口減少対策にも重要、戦略的な整備が求められている。

答 太田市長

請負主義に陥らず市民と一緒に作っていく、地域と行政が知恵を絞って公園を育てていくという観点から現在に至っている。市民運動で、



市民の動きが期待されるポケットパーク 勝山

地域をよくし、子どもたちを育てていく動きが他にも出てほしいと願っている。今後とも広がりを見せることを期待している。

答 川端建設部長

覚書、協定書を作り、事故が起きた時の管理、責任をどう取るかを詰めていきたい。

谷本 彰良

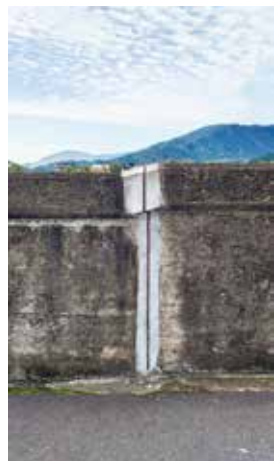
問



安全性に問題なし

90年以上前の室戸台風はこの真庭にも大きな被害をもたらした。旧久世町でも5

か所の堤防が決壊したため堤防が強化された。特に左岸の町裏は田畑を流された農家の方々が、人夫として河原の砂でコンクリートを練り堤



補修された堤防 久世

防を造ったと聞いている。

線状降水帯がいつ起きてもおかしくない状況。右岸の堤防は、左岸の町側を守るために弱く造ってあると聞いたが、真庭高校久世校地跡にはこども園の建設が予定されている。管理権限は県にあることは承知しているが、改修が必要。市として出来ることはないか。

コンクリートの寿命は50〜100年、地域の住民の方から強度は大丈夫かという声があるが、コンクリートの強度試験は出来ないか伺う。

答 太田市長

旭川は一級河川、二級河川もそうだが権限と責任は県。県では毎年、真庭市管内の堤防をはじめ河川管理施設や河道の点検を行っている。現時点において、安全性に関して重大な支障は確認されていない。中村の国道沿

答 川端建設部長

県の管理であり、強度試験は項目がなく、この場で出来るとは言い難い。

問

防災教育に副読本の活用を

室戸台風被害を調べると、ネット検索に情報はなく、小学校の社会科副読本が参考になった。災害の歴史を後世につなぐため、災害の歴史をデジタル化しサイトの二次元コードを副読本に表示できないか。

答 三ツ教育長

地域の様々な資源と結んで学び考え実践するといった防災教育に取り組んでいる。副読本に掲載するかは別として、このような情報は、子どもたちの有効な学びの資源として提供したい。

GIKAI NO UGOKI

議会 の

動き

8月 9月編

議員研修会開催

8月22日に地方議員研究会統括コンサルタント川本達志氏を招き、「役所を動かす質問の仕方」をテーマに研修を実施しました。一般質問は、市民の暮らしを含めたウェルビーイングをより良くするための提案の場であり、議員にとって大切な活動だと学びました。良い質問には「正確な現状認識・タイミングを得た課題認識の共有・十分な検証に基づく仮説」が必要で、議員こそが生の現場を見て、声やデータを集め、課題をはっきり示すことが大切です。現状を知り、課題を考え、解決の方法を確かめて提案につなげることが求められます。市民の声を形にして届け、少しずつでも現状や仕組みを変えていけるよう、今後も丁寧に準備し、議員一同、役所を動かす質問に取り組んでいきます。



議員研修会 委員会室

岡山市議会議員研修会

第55回岡山市議会議員研修会が、令和7年8月8日に井原市民会館で行われました。講師に(株)日本総合研究所主席研究員の藻谷浩介氏を招き、「人口減少社会における新たな地域の可能性」を演題に岡山市各市の現状を分かり易く説明して頂きました。

人口は幼児期、青年期、老年期に分けて見るとどの年齢期の人口が減少しているのか、課題が見えてきます。地方でも子どもが増加しているところもあります。地方から20代の多くの人が都会に出ていき、50年後高齢になり医療や介護が課題になってきます。地方は子育てに力をいれるだけでいいと言われました。ただ、人口が半減したとき社会が成り立つよう経済システムの改革が必要です。地方は駄目だという考えを改める研修でした。



岡山市議会議員研修会 井原市

議場に大型モニター設置



傍聴者用モニター 議場

真庭市議会の本会議・常任委員会を間近で傍聴してみませんか。

「デジタル田園都市国家構想交付金」を活用し、令和7年9月定例会から新たに議場に傍聴者用モニターを設置しました。字幕表示もあります。

傍聴を希望される方は、議会開催中に市役所4階にお越しください。議場の入り口で、住所、氏名、年齢をご記入いただければ、簡単に傍聴席へお入りいただけます。傍聴席は30席用意しています。

MANIWA
2025

SHIMIN
NO
HIROBA

市民 の 広場

議会
広報

◎森脇 正和 ○西田 文子
奥 侑樹 小椋 一郎
苦田 智子 村上 善彦

ここは市民みんなでつくるページです
楽しい気持ちでご参加ください



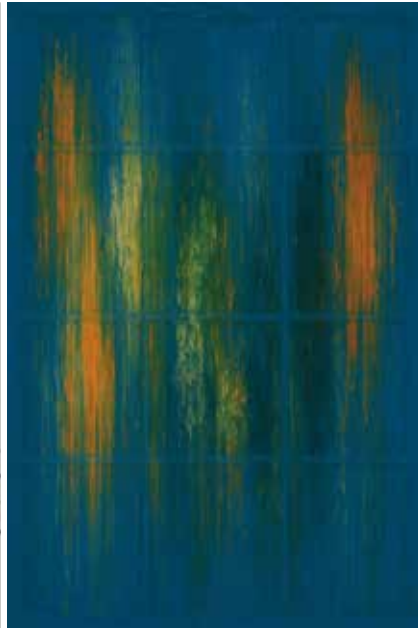
そばの花と蝶 BUN



三平山から見た蒜山地域 かたくり



そよ風にゆれて T.S



deCompose_食生捨02 綿貫澤



秋を探して ひとり旅(われもこう)



曼珠沙華 智子



秋を探して ひとり旅(柿木)



sunlight02 オエルマイエル

募集

絵画、イラスト、書、写真などを募集しています。住所、氏名、電話番号を書いてください。ペンネームを希望される場合も連絡先と氏名が書いてあることが必要です。声は氏名を載せることにしています。

応募先▶真庭市議会

宛先:20ページの帯欄に記載しています。

ホームページをご覧ください



ホームページ



フェイスブック

3月定例会の請願と陳情の受付は1月30日(金)までです。様式などの問い合わせは議会事務局までお願いします。ただし、土日祝日等の市役所の閉庁日は除きます。市政などについての意見や要望があるときは、誰でも請願や陳情を議会に提出することができます。請願は、議員の紹介を必要とするのに対し、陳情の場合は議員の紹介は必要ありません。

3月定例会の請願・陳情は 1月30日(金)まで

ちよっと一枚

昭和ボーイ 大島将弘さん



12月定例会は

12月2日(火)から12月18日(木)

12月2日(火) 本会議(開会 議案上程、提案説明)

4日(木) 本会議(一般質問)

5日(金) 本会議(一般質問)

8日(月) 本会議(一般質問・議案質疑)

9日(火) 10日(水) 11日(木) 常任委員会

12日(金) 予算審査特別委員会

18日(木) 本会議(委員長報告・採決・閉会)

■ 会議は通常午前9時30分に開会します。

■ 正式には11月21日(金)の議会運営委員会決定します。

GIKAI QUIZ 問題

議場で学習した中高生は
延べ〇人



米粉かりんとう(上)
ARTな紅茶(下)

正 解者の中から10人に「米粉かりんとう」と「ARTな紅茶」のセット(スカイハート灯)が当たります。はがきに答えとあなたの住所・氏名を本ページ左欄に記載している真庭市議会までお送りください。当選者の発表は商品の発送をもって代えさせていただきます。

締切・11月30日(日)消印有効。
前号の応募総数は46通で、正解者は46人でした。ご応募ありがとうございました。

編集委員のつぶやき

議会での一般質問は各議員がそれぞれの視点で地域の課題を取り上げています。良く下調べもされていて、執行部との問答も分り易く、気づかされることばかりで大変勉強になります。議会は面白い。翻って、私の場合はその時々状況に応じて柔軟に質問すること心掛けていますが、せっかく執行部が用意していた提案や施策を言えずに終わっているかもしれません。私は多方面からの励ましの言葉をいただきながら反省の毎日です。質問時の手の上げ方は少し良くなったといわれましたが。

高齢化や少子化、人口減少は様々な場面で地域に影響を落としています。子育て、学校、医療、環境整備等、そこに暮らす人々に配慮した知恵を出し合い施策にいかすことが問われています。かつて参加した市民会議(脱炭素会議やまちづくり会議)では高校生から高齢者まで幅広い世代の人達が集まり、数名のグループに分かれて話し合う楽しい会議でした。会議終了後に講師の先生も含めて数名で行った茶話会も良かったです。人と人が出会い、話し合うことから物事は始まると思います。いま行われている「さくくらん」を、そんな意味で楽しみにしています。よろしくお願いたします。

(文責 村上)

MIT 真庭いきいきテレビ ご視聴下さい

真庭市議会定例会は真庭いきいきテレビ「MIT」のサブチャンネル(122)で生中継しています。

一般質問や各常任委員会付託案件審査は、録画して後日放送しています。

GIKAI HEADLINEは、真庭いきいきテレビ YouTube チャンネルで定例会閉会2週間後から2週間視聴できます。